

2015年7月



European Bank
for Reconstruction and Development

欧州復興開発銀行

2018年8月7日満期ロシア・ルーブル建債券

(グリーンボンド)

販 売 説 明 書

－ 売 出 人 －

楽 天 証 券 株 式 会 社

本販売説明書(以下「本書」といいます。)は、売出人である楽天証券株式会社が欧州復興開発銀行により一般的に公開されている情報を基に日本国の投資家の便宜のためにのみ作成したものであって、上記債券の販売に関するすべての情報を記載したのではなく、当該投資家の投資判断に必要と思われる情報の一部を翻訳または記載したものです。

本書は、本債券を含むユーロ市場における欧州復興開発銀行の債券の発行、募集に関するグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関する英文の2012年7月3日付基本目論見書(Offering Circular)の債券の要項等および本債券に関する英文の条件決定補足書(Pricing Supplement)(以下「発行説明書」と総称します。)の内容を要約したものです。

本販売説明書は、売出人である楽天証券株式会社（以下「売出人」といいます。）により日本国の投資家の便宜のために作成されたものであり、発行者である欧州復興開発銀行（以下「欧州復興開発銀行」または「発行者」といいます。）によって作成ないし承認されたものではありません。欧州復興開発銀行 2018 年 8 月 7 日満期ロシア・ルーブル建債券（グリーンボンド）（以下「本債券」といいます。）のお申込みにあたっては、本販売説明書を必ずご覧ください。欧州復興開発銀行は、本販売説明書に記載された本債券の販売に関し、これに関与しておらず、また助力も行っておりません。

<お客様のご負担となる費用について>

- 本債券を募集・売出し等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて売出人が決定した為替レートによるものとします。

<為替変動リスクについて>

- 本債券はロシア・ルーブルをもって表示され、元金の支払はロシア・ルーブルによって行われるため、円換算された受け取り金額は外国為替相場の変動により影響を受けます。これにより、円換算した償還価額または売却価額が投資元本を割り込むことがあります。

<信用リスクについて>

- 本債券の利息および償還金の支払は発行者の義務となっております。発行者の財務状況の悪化等により発行者が本債券の利息または償還金を支払わず、または支払うことができない場合には、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。

<価格変動リスクについて>

- 償還前の本債券の価格は、為替レートの変動、金利の変動、発行者の経営・財務状況の変化および発行者に関する外部評価の変化（例えば格付会社による格付の変更）等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがあります。

<流動性リスクについて>

- 流動性や市場性が乏しいものについては、償還前の売却が困難な場合があります、このことが売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

<カントリーリスクについて>

- 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。

<その他ご留意いただく事項>

- 将来において、税制が変更される可能性があります。
- 本債券に投資しようとする投資家は、本債券への投資を判断するにあたって、必要に応じ、自身の独立した法務、税務、会計等の専門家の助言を得るべきであり、本債券の投資に伴うリスクを理解し、かかるリスクに堪え得る投資家のみが本債券に対する投資を行ってください。
- 本債券のお申込みにあたっては本販売説明書および契約締結前交付書面をご覧のうえ、それらの内容を十分に読み、ご投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- お買い求めいただいた本債券の価格情報および格付の状況等につきましては、売出人までお問い合わせください。
- 本債券のお取引はクーリング・オフの対象にはなりません。本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

売出人

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

グリーンボンドについて

本債券の発行による手取金は以下の規定に基づき、欧州復興開発銀行（以下「EBRD」といいます。）の環境プロジェクトのために使用されます。

本債券の手取金の純額に相当する金額は EBRD の財務部門に流動的な資産としてポートフォリオに計上され、他の会計とは別に EBRD によって管理されます。本債券がすべて償還されるまでの間、このポートフォリオの残高が EBRD のグリーンプロジェクトポートフォリオ（以下に定義されます。）全体の額を上回った場合、残った資金は EBRD の判断によって譲渡性預金（CD）、コマーシャルペーパー、銀行預金、レポ取引または他の短期金融商品にのみ投資することができます。

「グリーンプロジェクトポートフォリオ」とは、EBRD の決定に従い、エネルギー効率、クリーンエネルギー、水資源の管理、廃棄物の管理、持続性のある生活、環境サービスおよび持続的な公共交通機関といった事業に対して EBRD が一部または全部の資金提供者として行った貸付けや出資の総計を意味しています。

グリーンプロジェクトポートフォリオにおけるプロジェクトの例には以下のようなものが含まれますが、これらに限られません。

- ① 以下のような再生可能エネルギープロジェクト
 - ・ 太陽光発電設備の設置、ならびに太陽電池およびモジュールの生産
 - ・ 風力発電設備の設置
 - ・ 小規模水力発電設備の建設
 - ・ 地熱およびバイオマス発電設備
- ② 温室効果ガス削減を目的とした送電施設の再生
- ③ 温室効果ガス削減を目的とした産業施設の近代化
- ④ 温室効果ガスを大幅に削減する新技術（効率的な送電網の構築など）
- ⑤ （車両の入替による）燃料効率性またはエネルギー効率性のより高いインフラへの投資など、大量輸送機関の効率向上
- ⑥ ごみ処理場および汚水処理場から発生するメタンガスの回収
- ⑦ 飲料水の質および排水処理の改善ならびに水消費量および汚水排出量の削減を目的とした地方自治体の上下水設備の再生
- ⑧ 廃棄物処理管理の改善（ごみの最小化、収集、回収、処理、リサイクル、集積および廃棄）
- ⑨ 既存建物のエネルギー効率向上への投資（断熱、照明および冷暖房設備）
- ⑩ 産業用水利用の効率向上への投資
- ⑪ 効率的な灌漑への投資を含む持続可能でかつストレス耐性の強い農業
- ⑫ 持続的な森林管理、森林再生、流域管理ならびに森林破壊および土壌浸食の回避

上記の例は単に例示を目的とするものであり、これら特定の特徴を有するプロジェクトに投資が行われるということを保証するものではありません。

目 次

	頁
売 出 要 項	1
本 債 券 の 要 項	3
日 本 国 の 租 税	14
そ の 他	14
欧州復興開発銀行の概要	15

欧州復興開発銀行（以下「発行者」または「EBRD」ということがある。）は、1990年5月29日付の欧州復興開発銀行を設立する協定に基づき設立された国際機関であり、その主たる事務所は英国ロンドンに所在しております。欧州復興開発銀行は、英語版の年次報告書および中間財務報告書を発行もしくは発表しております。直近の年次報告書および中間財務報告書には、本書中の「欧州復興開発銀行の概要」に記載した2014年12月31日に終了した2年間の各年度に関する財務書類（監査済）および2015年3月31日に終了した3か月間に関する財務書類（未監査）の英語版がそれぞれ含まれております。また、2014年12月31日に終了した年度の業績（英文）も発表されております。これらの日本語訳は本書に記載されております。これらの英文の書類（以下「情報説明書」といいます。）は、インターネット（ホームページ<http://www.ebrd.com>）により入手可能です。投資家は欧州復興開発銀行の活動および財政に関する包括的理解のためにこの要約情報のみに依拠すべきではありません。本書に記載されている事項の正確な理解のためには、発行説明書および情報説明書をご参照下さい。

いかなる者も、本書または発行説明書に記載もしくは引用されていない情報を提供し、または記載もしくは引用されていない表明を行う権限を与えられておりません。

本書または発行説明書に記載または引用されていない情報または表明は、欧州復興開発銀行により承認されているものとしてこれを信用してはなりません。本書または発行説明書に記載または引用された情報が、本書または発行説明書の日付以降においても正確であることを本書または発行説明書の交付が示唆していると解してはなりません。

売付けの申込みもしくは買付けの申込みの勧誘が承認されていない法域において、または売付けの申込みもしくは買付けの申込みの勧誘が違法となる者に対しては、本書および発行説明書は、本債券の売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。

本書において、「ロシア・ルーブル」は、ロシア連邦の法定通貨であるロシア・ルーブルを意味します。

欧州復興開発銀行
2018年8月7日満期ロシア・ルーブル建債券
(グリーンボンド)

売 出 要 項

売出人

商 号	住 所
楽 天 証 券 株 式 会 社	東京都品川区東品川四丁目12番3号

(注) 楽天証券株式会社は、2015年7月21日より以下の住所に移転する予定である。
新住所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

売出債券の名称	欧州復興開発銀行 2018年8月7日満期ロシア・ルーブル建債券 (グリーンボンド) (本書において「本債券」という。) (注1)		
記名・無記名の別	無 記 名 式	売 出 券 面 総 額	60,000,000 ロシア・ルーブル (注2)
各債券の金額	50,000 ロシア・ルーブル	売 出 価 格	額面金額の 100.00%
売出価額の総額	60,000,000 ロシア・ルーブル (注2)	利 率	年 8.50% (注3)
償 還 期 限	2018年8月7日 (ロンドン時間)	利 払 日	毎年2月7日および 8月7日
受 渡 期 日	2015年8月7日 (日本時間) (注4)	売 出 期 間	2015年7月8日から 2015年8月5日まで
申 込 単 位	50,000 ロシア・ルーブル	/	
申 込 取 扱 場 所	売出人の本店および日本国内の各支店 (注5)		

(注1) 本債券について、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者によって提供され、もしくは閲覧に供された信用格付またはかかる信用格付業者によって提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。発行者および/またはその債務は、スタンダード&プアーズ・クレジット・マーケット・サービシズ・ヨーロッパ・リミテッド(以下「S&P」という。)からAAA、およびムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド(以下「ムーディーズ」という。)からAaaの格付を付与されている。2015年7月6日現在において、S&Pおよびムーディーズは、金融商品取引法上の信用格付業者の登録は行っていない(以下「無登録格付業者」という。)。ただし、上記の会社はそれぞれのグループ(スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク)内の金融商品取引法上の登録信用格付業者の特定関係法人である。

無登録格付業者は、金融庁の監督および信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

S&Pおよびムーディーズについては、それぞれのグループ内に、信用格付業者として、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第5号)およびムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第2号)が登録されており、各信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.com/home/jp/jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されている「格付けの前提・意義・限界」、およびムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)の「信用格付事業」のページにある「無登録業者の格付の利用」の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。

- (注2) 本債券のユーロ市場における発行額面総額は売出券面総額と同額である。ただし、本債券の発行額面総額、売出券面総額および売出価額の総額は、2015年7月29日までに増額される可能性がある。最終的な本債券の発行額面総額、売出券面総額および売出価額の総額については、2015年7月30日以降に売出人にお問い合わせください。
- (注3) 本債券の付利は、2015年8月7日（同日を含む。）を開始する。発行日（下記(注4)に定義される。）である2015年8月6日には利息は発生しない。
- (注4) 本債券は、発行者のグローバル・メディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき、ユーロ市場で募集され、2015年8月6日（以下「発行日」という。）（ロンドン時間）に発行される。本債券は、いかなる証券取引所にも上場される予定はない。
- (注5) 本債券の申込、購入および払込は、すべて本債券の各申込人が売出人に開設する外国証券取引口座に適用される外国証券取引口座約款に従ってなされる。かかる外国証券取引口座を開設していない申込人は、売出人からあらかじめ同約款の交付を受け、同約款に基づき同口座の設定を申込む旨記載した申込書を提出する必要がある。

外国証券取引口座を通じて本債券を取得する場合、同口座約款の規定に従い本債券の券面の交付は行わない。なお、本債券の券面に関する事項については、下記「本債券の要項」を参照のこと。

本債券は、本売出しにおいて、米国においてまたは米国人（米国内国歳入法およびその関連規則において定められた意味を有する。）に対して販売できない。

本債券の要項

(要約訳文)

本債券（以下「本債券」という。かかる表現は、(i)包括ならびに無記名様式の債券により表章される本債券（以下「包括債券」という。）に関して、50,000 ロシア・ルーブル単位で表章されるユニット、(ii)要項第1項に規定される一定の例外的な場合に包括債券と交換（または一部交換）により発行される確定債券、および(iii)包括債券を意味するものとする。）は、欧州復興開発銀行（以下「発行者」もしくは「EBRD」という。）、発行代理人、主支払代理人および代理銀行（agent bank）であるシティバンク・エヌ・エイ（以下「本債券の代理人」という。かかる表現には、本債券の代理人としての後継者が含まれる。）ならびに契約中に記載されるその他の支払代理人（以下「支払代理人」という。かかる表現には、本債券の代理人および追加のまたは後継の支払代理人が含まれる。）との間の2012年7月3日付の修正・再表示財務代理契約（以下「財務代理契約」という。）に基づき、かつその利益を享受して発行される。

本書において、「シリーズ」とは、当初の発行とともに同一のシリーズを構成することが明記され、同一の通貨により表章され、満期日、利息計算の基礎および利払日が同一であり、かつその要項が同一（発行日または付利開始日および発行価格は除くが、本債券が上場されるか否かを含む。）である将来の本債券の発行と、当該当初の発行との総称である。

本債券のその時々所持人（以下「本債券所持人」という。）（かかる表現は、包括債券により表章される本債券に関しては、要項第1項に規定される通りに解釈される。）および本債券に付属する利札（以下に定義する。）の所持人（以下「利札所持人」という。）は、財務代理契約および適用ある条件決定補足書のすべての規定を了解したものとみなされ、その利益を受ける権利を有し、かつそれらに拘束される。

本債券所持人および利札所持人は、発行者により調印された2012年7月3日付の修正・再表示約定証書（Deed of Covenant）（以下「約定証書」という。）の利益を受ける権利を有する。約定証書の原本は、ユーロクリア・バンク・エスエイ/エヌブイ（以下「ユーロクリア」という。）およびクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）のための共通預託機関が保有している。

本書において、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグに言及する場合、文脈により許容される限り、発行者および本債券の代理人が承認した追加または代替の決済機関を含むものとみなされる。

1. 様式、券面種類、権原および譲渡

本債券はロシア・ルーブルによる特定の額面金額（50,000 ロシア・ルーブル）を有する無記名式とする。

本債券は、利息の支払のための利札（以下「利札」という。）とともに発行される。

下記の規定に従い、本債券および利札の権原は交付により移転する。各利札所持人は、利札が無記名式債券に付属しているか否かにかかわらず、利札所持人として、当該債券に記載されるすべての規定に服し、それに拘束される。発行者および支払代理人は、あらゆる目的のために、本債券または利札の所持人を（かかる債券または利札が期日を経過しているか否かにかかわらず、かつかかる債券または利札上の所有権の注記またはその旨の記載またはかかる債券または利札の従前の紛失もしくは盗失を知っていたか否かにかかわらず）その絶対的な所有者とみなし、そのように取り扱うことができる。ただし、包括債券の場合は、下記の規定に従う。

本債券は、当初仮包括債券により表章され、これは、ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグの共通預託機関に預託され、非米国人実質所有証明書の提出により本債券の発行日から40日以降の日に恒久包括債券と交換される。

本債券が仮包括債券により表章されている間に本債券の利払日が到来した場合、この利払いは、仮包括債券の呈示と引換えに、ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが非米国人実質所有証明書（仮包括債券記載の様式で）を受領し、受領したかかる証明書に基づき同様の証明書をユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグが発行者または本債券の代理人に提出した範囲においてのみなされる。仮包括債券発行後40日目の日（以下「交換日」という。）以降（ただし、非米国人実質所有証明書が受領されている場合）、仮包括債券上の権利は、恒久包括債券上の権利と交換することができる。交換日後は、仮包括債券に関して利払いはなされない。恒久包括債券に関する元利金の支払は、追加の証明書の必要なしに、恒久包括債券の呈示または（場合により）引渡しによりユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグを通じてなされる。下記の状況の場合、恒久包括債券はその全部（一部は不可）を利札付無記名式確定本債券と交換することができる。

- (1) 債務不履行事由が発生し、継続している場合、または
- (2) 発行者が、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグのいずれかまたはその他の関連決済機関が14日間連続して業務を行っていない（法定その他の休日による場合を除く。）、業務を永久に停止する意思を公表した、または現実にそうした旨の通知を受け、かつ他の決済機関が利用できない場合。

仮包括債券、恒久包括債券および確定債券は、発行者に代って、本債券の代理人が発行する。

債務不履行事由の場合で、本債券が包括債券により表章されており、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグのその者の証券口座に包括債券の権利が記帳されている本債券の所持人が本債券の期限の利益を喪失させたい旨の通知を行った場合には、当該通知がなされてから15日以内に包括債券の条項に従った支払が完全になされる場合を除き、包括債券は無効となる。同時にユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグにあるその者の口座にその権利が記帳されている包括債券の権利の所持人は、ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグが付与する口座計算書（statements of account）に基づき、約定証書の規定に従って、発行者に対して直接手続きをとることができる。

本債券が包括債券により表章されている限り、ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグの記録に特定の元本金額の本債券の所持人（この点については、かかる本債券の元本金額がある者の勘定に入っていることに関してユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグが発行した証明書その他の書類は、明白な誤りのない限り、確定的なものであり、すべての目的のため拘束力を有する。）として記載されている者（二つ以上の決済機関の間をつなぐ目的で他の決済機関に勘定を有する決済機関を除く。）は、あらゆる関係上、発行者、本債券の代理人および他の支払代理人により、かかる当該元本金額の本債券の所持人として扱われる。ただし、かかる本債券の元金および利息の支払については、その権利は、本債券の要項に従って、発行者、本債券の代理人および他の支払代理人に対する関係では、包括債券の保有者が有する（また、「本債券所持人」、「本債券の所持人」およびこれらに関連する表現は、上記に応じて解釈される。）。

包括債券により表章される本債券は、ユーロクリアまたは（場合により）クリアストリーム・ルクセンブルグのその時点における規則および手続に従ってのみ譲渡可能である。

2. 本債券の地位

本債券および関連する利札は、発行者の直接かつ無担保（ただし、第3項の規定に従う。）の債務であり、互いに優先することなく、発行者の他の無担保非劣後債務と同順位（ただし、第3項の規定に従う。）である。本債券および関連する利札は、いかなる政府もしくは発行者の加盟国・機関の債務でもない。

3. 担保制限条項

本債券が残存する限り、発行者は、証券取引所その他の組織された証券市場において相場が立ち、上場されもしくは通常取引がなされる債券、ノートその他の債務証券のうち、発行者が過去もしくは将来において発行もしくは引受けるものについてはその担保として、また発行者がそれら証券につき保証する場合はその保証債務の担保として、発行者の資産にいかなる抵当権、質権、先取特権またはその他の担保権も設定しない。ただし、本債券のすべての支払が、かかる抵当権、質権、先取特権またはその他の担保権により、当該債券、ノートその他の債務証券または保証と同等の順位および比率をもって担保される場合はこの限りではない。また、上記の規定は、(i)資産の購入のための資金の調達もしくは再調達を目的として発生した債務もしくは保証の支払の担保として設定された担保権 (lien)、(ii)通常の業務の過程において発生した担保権 (lien) および当初発生した日から1年以内に満期となる負債を担保するための担保権 (lien)、または(iii)これらの延長もしくは更新については適用されない。

4. 利 息

(a) 利息は、各本債券の額面金額に対して年8.50%の利率で、2015年8月7日(同日を含む。以下「付利開始日」という。)からこれを付し、初回の利払日を2016年2月7日とし、それ以降2018年8月7日まで毎年2月7日および8月7日(以下それぞれを「利払日」という。)にロシア・ルーブルで6か月分を後払するものとし、その金額は各本債券につき2,125.00ロシア・ルーブルとする。かかる利払日が営業日でない場合は、利息(および元金)の支払は翌営業日に延期される。ただし、これにより支払が翌暦月に入る場合はこの限りではなく、この場合かかる支払は直前の営業日に繰上げられるものとする。かかる利息の支払日の調整により支払われるべき金額の調整は一切なされない。

本項において、「営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク市、モスクワおよび東京において商業銀行および外国為替市場が支払の決済を行い、一般業務(外国為替取引および外貨預金を含む。)を行っている日を意味する。

利息は、第6項の規定に従い支払われる。各本債券(または、単に本債券の一部の償還の場合、かかる本債券の当該一部)の利息は、その償還日以降は付されない。ただし、適法な本債券の呈示がなされたにもかかわらず、元金の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合については、この限りではない。かかる場合、(i)当該日までに当該本債券につき期限の到来した全金額が当該本債券の所持人により、または、そのために、受領された日と(ii)本債券の代理人がその所持人に対し、当該日までに当該本債券につき期限の到来した全金額が受領されたことを通知(第13項に基づく通知と個別の通知のいずれをも含む。)した日のいずれか早い方の日まで(判決の前後を問わず)、上記の利率により継続して利息が付される。

(b) ある利息発生期間に関し、本債券の額面金額につき支払われる利息額は、かかる利息発生期間につき確定利息額の記載がない限り(かかる場合、当該利息発生期間に関する本債券の額面金額について支払われる利息額は、記載の確定利息額である。)、各本債券の額面金額に上記の利率を乗じ、その積に下記の算式によりえられる当該期間の日数を360で除して算出される商を乗ずることにより計算される(0.01ロシア・ルーブル未満四捨五入)。利息期間が複数の利息発生期間からなっている場合、当該利息期間の額面金額につき支払われる利息額は、各利息発生期間に関し支払われる利息額の合計とする。利息計算を要するその他の期間に関しては、日数計算が利息の計算を要する期間に適用されるものとなる以外は、上記の規定が適用される。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y_2 - Y_1)] + [30 \times (M_2 - M_1)] + (D_2 - D_1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y₁」とは、当該期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y₂」とは、当該期間に含まれる最終日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M₁」とは、当該期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M₂」とは、当該期間に含まれる最終日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D₁」とは、当該期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が 31 の場合、D₁ は 30 になる。

「D₂」とは、当該期間に含まれる最終日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。ただし、かかる数字が 31 であり、D₁ が 29 より大きい数字の場合、D₂ は 30 になる。

5. 償還および買入れ

(a) 満期における償還

本債券が償還期限前に償還または買入消却されない限り、本債券は 2018 年 8 月 7 日に、額面金額の 100% でロシア・ルーブルにより償還される。

(b) 買 入 れ

発行者はいつでも、公開市場その他において本債券を買入れその他の方法により取得することができる。発行者は買入れその他の方法により取得した本債券を保有もしくは転売することができ、また発行者の裁量により、(確定本債券の場合は、当該本債券に付属するまたはそれとともに買い入れられた支払期日未到来の利札とともに) 本債券の代理人に消却のため引渡すことができる。買入れが、入札により行われる場合、入札はすべての本債券所持人に対し入札可能となっていなければならない。

(c) 消 却

償還された本債券および上記の通り買入れその他の方法により取得され発行者が消却を選択した本債券はすべて、(確定本債券の場合は、当該本債券とともに引渡されたすべての支払期日未到来の利札とともに) 消却され、それ以降は再発行または転売されない。

6. 支 払

包括債券により表章される本債券に関する元金および利息(もしあれば)の支払は、下記に指定する方法および当該包括債券に指定されるその他の方法により、当該包括債券を支払代理人の指定営業所に呈示するかまたは引渡すことによりなされる。かかる包括債券を呈示された支払代理人は、当該包括債券に、当該包括債券についてなされた各支払を、元金の支払と利息の支払とを区別して記録するものとし、かかる記録は当該支払がなされたことの一応の証拠となる。

包括債券の所持人は、当該包括債券により表章される本債券に関する支払を受領する権限を有する唯一の者であり、発行者は、そのように支払われる各金額に関して当該包括債券の所持人に対しまたはその指示に従って支払を行うことにより、免責される。ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグの記録中に特定の元本金額の本債券の所持人として記載される者はそれぞれ、発行者が当該包括債券の所持人に対しまたは

その指示に従って上記の通り行った各支払における自己の持分に対する請求を、(場合に応じて) ユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグに対してのみ行わなければならない。当該包括債券の所持人以外の者は、その包括債券についてなされる支払について、発行者に対していかなる請求もすることができない。

(第1項の規定に従い包括債券と交換により確定債券が発行された場合) 本債券に関する元金および利息(もしあれば)の支払は下記の規定に従い、当該本債券または利札を、合衆国(かかる表現は、本書において使用される場合、アメリカ合衆国(州、コロンビア特別区、領土、属領およびその管轄に服するその他の地域を含む。))以外に所在する支払代理人の指定営業所に呈示するかもしくは引渡すことによりなされる。本債券に関する元金および利息の支払はすべて、合衆国外に所在する口座に対してなされる。

(第1項の規定に従い包括債券と交換により確定債券が発行された場合) 本債券に関する支払は、モスクワの銀行宛てのロシア・ルーブル建小切手の振出し、または所持人の選択により本債券の代理人への15日前の通知をもってモスクワにおける銀行に所持人が保有するロシア・ルーブル口座への送金により行う。

(第1項の規定に従い包括債券と交換により確定債券が発行された場合) 本債券は、それに付属する支払期日未到来の利札とともに、支払のために呈示されなければならない。その支払期日未到来の利札で欠缺したものがあるときは、その欠缺利札金額の全額(または、全額の支払が行われない場合は、かかる欠缺した利札の金額のうちその時支払われる金額の合計が支払期日の到来した金額の総額に占める割合に相当する金額)を支払期日の到来した金額から控除する。そのように控除された金額は、かかる利札が第10項によって無効となっているか否かに拘わらずかかる期限の到来した支払金額の合計の関連日(以下に定義する。)から10年の期間内に(または当該利札の支払期日から5年間の満了日がそれより後となる場合は、その日までに)かかる欠缺した利札が呈示されれば上記の方法で支払われる。

本債券または利札に関する支払期日が支払営業日ではない場合、その所持人は、翌支払営業日まで呈示地において期日が到来した金額の支払を受ける権限を有しない。ただし、これにより支払が翌暦月に入る場合はこの限りではなく、この場合かかる支払は直前の支払営業日に繰上げられるものとする。発行者も支払代理人もかかる支払の繰下げまたは繰上げについて、本債券の所持人および利札の所持人またはその他の者に対しいかなる利息その他の支払、また控除も行うべき責任を負わないものとする。本項において、「支払営業日」とは、モスクワ、東京、ロンドンおよびニューヨーク市ならびに本債券の呈示地において商業銀行および外国為替市場が業務を行い、かつ、支払が銀行口座に対してロシア・ルーブルで振込まれる場合は、ロシア・ルーブルの外国為替取引がモスクワにおいて行われる日を意味する。

(第1項の規定に従い包括債券と交換により確定債券が発行された場合) 本債券の償還期日がそれに関する利息の支払期日ではない場合、当該本債券について直前の利息支払期日(または付利開始日)(当日を含む。)から発生した利息は、当該本債券の引渡しと交換にて支払われる。

当初本債券の代理人および他の当初支払代理人の名称ならびにその当初指定営業所は、以下のとおりである。

本債券の代理人

Citibank, N.A.

Citigroup Centre

Canada Square

Canary Wharf

London E14 5LB

United Kingdom

支払代理人

The Bank of New York Mellon SA/NV

Rue Montoyerstraat

B-1000 Brussels

Belgium

発行者は、いつでも支払代理人の指名を変更もしくは終了する権利および追加のもしくはその他の支払代理人を指名する権利ならびに支払代理人の指定営業所の変更を承認する権利を留保する。ただし、本債券が残存する限り、(i)本債券の代理人および(ii)ヨーロッパ大陸の主要な金融中心地に指定営業所を有する支払代理人(本債券の代理人であってもよい。)を維持するものとする。かかる変更および終了は、下記第13項に基づいて本債券所持人に対して30日以上の上記の通知がなされた後にのみ効力を生ずる(支払不能(insolvency)の場合を除く。この場合は、直ちに効力を生ずる。)。また、本債券の代理人の辞任または解任は、上記の支払不能(insolvency)の場合を除き、新規の本債券の代理人が指名されるまで効力を生じない。

本債券に関する支払は、いかなる場合においても、支払地において適用される財務その他の法令に服するものとする。ただし、第7項の規定に従う。

決済障害事由および代替規定

本債券に関する一切の支払いは、ロシア・ルーブルで行われる。ただし、決済障害事由(以下に定義する。)の発生に関する規定に従い、またいずれの場合も、適用ある金融その他の法令に従う。

計算代理人(以下に定義する。)が、誠実かつ商業的に相当な方法で、その単独の裁量により、決済障害事由が生じており、決定期間(以下に定義する。)中、継続していると決定した場合、

イ. 計算代理人は、かかる決定を行った後、実務上可能な限り早く(ただし、決定期間最終日の翌営業日の午前8時(ロンドン時間)を超えて遅くはならない。)、発行者および本債券の代理人にその決定を通知する。かかる通知を受取った場合、本債券の代理人は、その後実務上可能な限り早く(ただし、計算代理人より上記通知を受領後1営業日を超えて遅くはならない。)、その旨を本債券所持人に第13項の規定に従って通知する。

ロ. 本債券所持人は、下記(i)および(ii)のいずれか早い方の日まで、本債券に関するいかなる金額も受領する権利を有しない。

(i) 発行者が、計算代理人より決済障害事由はもはや存続していない旨通知を受けた日から2営業日目の日

(ii) 繰延利払日、繰延償還期限または(場合により)繰延早期償還日(いずれも以下に定義する。)

決済障害事由がもはや存続していない場合、計算代理人は、決済障害事由がもはや存続しなくなった営業日以後実務上可能な限り早く（ただし、その後1営業日を超えて遅くってはならない。）、その旨を発行者および本債券の代理人に対し通知する。かかる通知を受取った場合、本債券の代理人は、その後実務上可能な限り早く（ただし、計算代理人から上記通知を受領後1営業日を超えて遅くってはならない。）、その旨を本債券所持人に第13項の規定に従って通知する。

ある金額が、繰延利払日、繰延償還期限または（場合により）繰延早期償還日のいずれかに支払われる場合には、その時点で決済障害事由が存続しているか否かに拘らず、支払は、代わりに米ドルでなされ、計算代理人がその額面金額当りの金額の計算を行ない、本債券の代理人および発行者に対し速やかに（ただし、繰延利払日、繰延償還期限または（場合により）繰延早期償還日前2営業日を超えて遅くってはならない。）通知する。かかる金額は以下の算式で得られる金額であり、1米セント未満は四捨五入される。

$$\text{関連ロシア・ルーブル金額} \div \text{為替レート}$$

疑義を避けるために言えば、本項の規定の適用の結果生じた元来予定されていた利払日、償還期限または早期償還日（営業日でない場合、翌営業日。ただし、翌営業日が翌暦月の日となる場合、直前の営業日）から繰延利払日、繰延償還期限または繰延早期償還日までの支払遅延に関して発行者は何らの追加額の支払も行わない。

本項の規定においては、以下の用語は、そこに記載の意味を有する。

「営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク市、モスクワおよび東京において商業銀行および外国為替市場が支払の決済を行ない、一般業務（外国為替および外国通貨預金取引を含む。）を行っている日を意味する。

「計算代理人」とは、発行者とクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク間の2006年3月14日付計算代理人契約（時々の修正および/または補完を含む。）に従い、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを意味する。計算代理人に対するすべての言及は、本債券に関する計算代理人としてのクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの承継者を含む。本債券に基づき、計算代理人契約に従って決定し、形成し、もしくは行使することを要求され、もしくは許容される計算代理人による金額または事態、状況、事由、その他の事項の決定または意見の形成もしくは裁量権の行使は最終的で、すべての当事者（発行者および本債券所持人を含むが、これに限られない。）を拘束する（明白な誤謬を除く。）。かかる決定は、計算代理人契約に従って誠実かつ商業的に相当な方法によりその単独の裁量で行われる。本債券に基づく職務を行うに当たり、計算代理人は、計算代理人契約に従って行為する。

「決定期間」とは、(i) 利払日に関しては、関連する利払日（営業日でない場合、翌営業日。ただし、翌営業日が翌暦月の日となる場合、直前の営業日）の5営業日前の日から3営業日前の日まで（両日を含む。）の期間、(ii) 償還期限に関しては、償還期限（営業日でない場合、翌営業日。ただし、翌営業日が翌暦月の日となる場合、直前の営業日）の5営業日前の日から3営業日前の日まで（両日を含む。）の期間、また(iii) 早期償還日に関しては、早期償還日（営業日でない場合、翌営業日。ただし、翌営業日が翌暦月の日となる場合、直前の営業日）の5営業日前の日から3営業日前の日まで（両日を含む。）の期間を意味する。

「早期償還日」とは、下記第9項の規定に従って本債券の期限が失われた日を意味する。

「為替レート」とは、繰延利払日、繰延償還期限または（場合により）繰延早期償還日の2営業日前の日の午前11時頃（ロンドン時間）に計算代理人が参照ディーラー（以下に定義する。）からロシア・ルーブル売り、

米ドル買いのために得ることができる確定相場の平均値（1米ドル当りのロシア・ルーブル額で表示）を意味する。かかる相場の最高値および最低値は除外して、残りの相場の平均値を為替レートとする。ただし、3社または2社の参照ディーラーが確定相場を提供する場合は、実際に得られた相場の平均値が適用される。1社の参照ディーラーのみが確定相場を提供する場合は、その相場を適用する。参照ディーラーから確定相場が1つも得られない場合は、計算代理人は、誠実かつ商業的に相当な方法で行い、その単独の裁量により、為替レートを設定する。この場合、為替レートは0となることもある。

「繰延利払日」とは、元々予定されていた利払日後10営業日目の日を意味する。

「繰延早期償還日」とは、早期償還日後10営業日目の日を意味する。

「繰延償還期限」とは、元々予定されていた償還期限後10営業日目の日を意味する。

「参照ディーラー」とは、計算代理人が誠実かつ商業的に相当な方法でその単独の裁量により選定するロシア・ルーブル/米ドル為替市場で取引を行う5社の主要ディーラー、銀行または金融機関を意味する。

「関連ロシア・ルーブル金額」とは、決済障害事由が生じていなかったならば各本債券の額面金額につき支払われたはずのロシア・ルーブル額を意味する。

「決済障害事由」とは、計算代理人が誠実かつ商業的に相当な方法で、その単独の裁量により決定する以下のそれぞれの事由を意味する。

- (i) ロシア連邦の中央銀行、その他の立法、政府または規制当局による法令の適用により、(イ) ロシア連邦の非居住者がロシア・ルーブルを取得するために当該中央銀行、その他の当局から許可を取得することを要求するもの、(ロ) 非居住者のロシア・ルーブルの取得能力を制限するもの、(ハ) その他ロシア・ルーブルの購入もしくは保有を規制するものであって、かかる規制がなければ課されなかった費用がロシア・ルーブルを取得する際に課されることになるもの、または(ニ) ロシア連邦から他国の居住者である受領者にロシア・ルーブルを送金することを直接もしくは間接的に妨害、限定もしくは制限する効果を有するもの、および
- (ii) ユーロクリアおよび/またはクリアストリーム・ルクセンブルグがロシア・ルーブルを決済通貨として受領することを一時的または恒久的に停止する事由。

7. 課 税

発行者による本債券に関する元金および利息の支払はすべて、支払代理人に対して、租税を源泉徴収もしくは控除することなく行われる。

8. ユーロ

発行者のグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムの通貨ユーロに関する本第8項の規定は、本債券に適用はない。

9. 債務不履行事由

- (a) 下記の事由（以下「債務不履行事由」という。）のいずれかが発生した場合、各本債券のその時点における所持人は、当該通知を発行者が受領してから30日目に本債券の期限が到来する旨の通知を、発行者に直接または本債券の代理人の営業所で行うことができ、その場合、当該本債券は下記(b)に従って償還可能となる。ただし、かかる時点までにここに規定する本債券に関する債務不履行事由のすべてが治癒された場合はこの限りでない。

- (i) 発行者が、本債券の元金または利息の支払を 90 日以上怠っている場合。
 - (ii) 発行者が、本債券に記載されるその他の約束または合意の履行を怠り、かつ本債券所持人が本債券の代理人の営業所宛に発行者に対する書面による通知を行ってからかかる不履行が 90 日以上継続している場合。
 - (iii) 発行者が発行、引受または保証したボンド、ノートその他の債務の元金または利息の支払を発行者が怠り、かつかかる不履行が 90 日以上継続している場合。
- (b) 本第 9 項に基づき本債券の期限が到来した場合、本債券は、額面金額の 100%にて、経過利息とともにロシア・ルーブルにより償還される。

10. 時 効

第 6 項の規定に従うことを条件に、本債券の元金の支払請求は、関連日（以下に定義する。）から 10 年間の満了時に時効となり、本債券の利息の支払請求は関連日から 5 年間の満了時に時効となる。

本債券の要項の目的上、「関連日」とは、本債券または利札にかかる支払期日が最初に到来した日を意味するが、かかる日に支払われるべき金額の全額を本債券の代理人が当日までに受領しなかった場合は、「関連日」は、かかる金額が受領され、その旨の通知が第 13 項に従って本債券所持人になされた日を意味する。

11. 代り債券および利札

本債券（包括債券を含む。）または利札が汚損、毀損、盗失、破損または紛失した場合、請求者が関連経費を支払うことを条件として、また発行者が要求する証拠および補償に関する条件に従い、本債券の代理人の指定営業所において交換することができる。汚損または毀損した本債券または利札は、代り債券または代り利札が発行される前に引渡されなければならない。

12. 本債券の債権者集会および修正

財務代理契約には、特別決議による本要項の修正を含め、本債券所持人の利益に影響を与える事項を検討するための本債券の債権者集会の開催の規定が定められている。特別決議事項として提出されている議案を審議するために開催される集会の定足数は、その時点において残存する本債券の元本金額の過半を所持または代理する 1 名以上の者とし、その延会については、所持または代理する元本金額にかかわらず、その時点において残存する本債券を所持または代理する 1 名以上の者とする。ただし、特に(i)償還期限の修正、または償還時に支払われる元本金額の減額もしくは取消、(ii)本債券の利息に関して支払われる金額の減額もしくは支払日の変更、または本債券に関する利率の計算方法の変更、(iii)最低利率および/または最高利率の低減、(iv)本債券もしくは付属利札に基づく支払がなされる通貨の変更、(v)特別決議を可決するために必要な多数決の変更、または(vi)本ただし書に関する財務代理契約の規定の修正が議事に含まれる集会については、特別決議を可決するために必要な定足数は、その時点において残存する本債券の元本金額の 4 分の 3 以上を所持または代理する 1 名以上の者とし、その延会については、その時点において残存する本債券の元本金額の過半を所持または代理する 1 名以上の者とする。本債券を直接保有するものによりまたはかかる者のため、または包括債券に関しては、該当する決済機関の共通預託機関もしくはノミニーにより（当該決済機関の規則と手続きに従って）書面により署名された決議は、それらのものが保有する本債券がその時点において残存する本債券の元本金額の 90%以上に相当する場合、財務代理契約の規定に従って適式に招集され開催された本債券の債権者集会において可決された特別決議として、あらゆる関係において有効なものとする。かかる決議は、当該本債券に関連するすべての本債券所持人（かかる集会に出席したか否かにかかわらず。）およびすべての利札所持人を拘束する。

本債券の代理人は、財務代理契約または本債券の規定の修正で、形式上の、些細なもしくは技術的な性質のもの、または明白な誤りを訂正するためのものについては、本債券所持人または利札所持人の承認なくして、同意することができる。かかる修正は、すべての本債券所持人および利札所持人を拘束するものであり、本債券の代理人が要求する場合には、実行可能な限り速やかに、第 13 項に従って本債券所持人に通知される。

13. 通 知

- (a) 本債券に関する通知はすべて、ロンドンの主要日刊新聞 1 紙 (Financial Times を予定) に公告された場合に有効となる。上記の通り公告された通知は、その掲載の日、または 2 回以上掲載された場合は、最初の掲載の日になされたものとみなす。利札所持人は、すべての目的上、本債券の要項に従って本債券所持人に対してなされた通知の内容を知っているものとみなされる。
- (b) 第 1 項の規定に従って包括債券と交換により確定債券が発行されない限り、本シリーズのすべての包括債券がユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグのために保有されている間、同シリーズについては上記の公告にかえて、(ユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグが本債券所持人に対して連絡するために) 当該通知をユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグに交付することができる。かかる通知は、当該通知がユーロクリアおよびクリアストリーム・ルクセンブルグになされた日に本債券所持人に対してなされたものとみなされる。
- (c) 第 9 項に規定されているものを除き、本債券所持人によりなされる通知は書面により、関連する本債券とともに当該通知を本債券の代理人に提出することによりなされる。本債券が包括債券により表章されている間は、表章されている本債券の所持人は、本債券の代理人およびユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグがこの関係で承認する方法によりユーロクリアまたはクリアストリーム・ルクセンブルグを通じてかかる通知を本債券の代理人に対して行うことができる。

14. 代 理 人

財務代理契約に基づき行為する場合、本債券の代理人および支払代理人は、発行者の代理人としてのみ行為するものであり、本債券所持人または利札所持人に対して義務を負わず、また本債券所持人または利札所持人と代理または信託関係を有しない。ただし、本債券所持人および利札所持人に対して本債券の償還およびその利息の支払を行う発行者の義務に影響を与えることなく、本債券の代理人は本債券の元利金の支払のために受領した資金を、本債券の要項第 10 項に基づく時効の期間満了まで、本債券所持人および利札所持人のために信託の形で保有する。発行者は、財務代理契約に基づき課された義務を履行し、遵守することに同意する。財務代理契約には、支払代理人に対する補償および一定の状況における免責の規定が定められており、また、結果として得られた利益を本債券所持人および利札所持人に対して返還する義務を負うことなく、発行者およびその子会社と取引を行うことを支払代理人に認めている。本書中の代理人への言及は、その後継者を含むものとする。

15. 追 加 発 行

発行者は随時、本債券所持人または利札所持人の同意なくして、あらゆる点において (もしくは最初の利息支払以外のすべての点について) 本債券と同一の条件を有し、いずれかのシリーズの残存する債券 (本債券を含む) と併合され、単一のシリーズを構成することとなる追加債券、または、発行者が発行の際に決定する条件による追加債券を創設し、発行することができる。本債券の要項中で本債券という場合には、(文脈上異なる場合は除き) 本債券の要項に基づき発行され、本債券と単一のシリーズを構成する他の債券を含む。

16. 準 拠 法

本債券、利札および財務代理契約ならびにそれらから派生または関連する契約によらない義務は、英国法に準拠し、英国法に基づき解釈される。発行者は、本債券所持人および利札所持人それぞれの利益のために、本債券および利札からまたはそれらに関連して発生する紛争を解決する管轄を英国裁判所が有することに取消不能の形で同意する。

17. 1999 年（第三者の権利）契約法

いかなる者も 1999 年（第三者の権利）契約法に基づき本債券の条項を強制履行するいかなる権利も有さない。

日本国の租税

本債券に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本債券に投資することによるリスクや本債券に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談する必要がある。

本債券の利息は、現行法令の定めるところにより、一般に利子として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本債券の利息は、それが国外で支払われ租税特別措置法第3条の3に定義する支払の取扱者（原則として売出人を含む。）を通じて交付される場合には、原則として20%（15%の国税と5%の地方税）の源泉税が課される（源泉税額は、その利息につき外国税額が支払の際に課されているときは、かかる外国税額がなければ交付されたであろう金額に基づいて計算し、その額から外国税額が控除される。）が、2013年1月1日から2037年12月31日までの25年間に支払われる利息に関しては、東日本大震災に係る復興特別所得税、すなわち基準所得税額に対する2.1%の付加税の対象となるため、その税率は20.315%（15.315%の国税と5%の地方税）となる。居住者においては、本債券の利息の交付が支払の取扱者を通じて行われる場合には当該源泉税の徴収により課税関係は終了する（ただし、本「日本国の租税」最終段落参照）。内国法人においては、当該利息は課税所得に含められ日本国の所得に関する租税の課税対象となる。ただし、利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該法人は前記源泉徴収税を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

本債券の償還額が本債券の取得価額を超える場合の償還差益は、日本国の居住者の場合は、雑所得として取扱われ、総合課税の対象となる。個人の総合課税の税率は超過累進税率である。（ただし、本「日本国の租税」最終段落参照）内国法人の場合は、当該償還差益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

本債券の償還額が本債券の取得価額を下回る場合の償還差損は、日本国の居住者の場合は、所得税法上はないものとみなされる。内国法人の場合は、当該償還差損は損金の額として法人税および地方税の課税所得の計算に算入される。

本債券の譲渡による損益については、日本国の居住者の場合は、譲渡益は非課税とされ、譲渡損は所得税法上はないものとみなされる（ただし、本「日本国の租税」最終段落参照）。内国法人の場合は、当該譲渡損益は課税所得に含められ法人税および地方税の課税対象となる。

なお、2013年税制改正により、2016年1月1日以降においては、居住者が支払を受けるべき特定公社債等（本債券、その他の国外において発行された公社債で、国内において売出しがされたもの等を含む。）の利子等については、源泉分離課税ではなく、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、また、居住者が特定公社債等の譲渡をした場合の譲渡所得についても、同じく20.315%の税率による申告分離課税の対象となる予定である。特定公社債等の償還差益についても、譲渡所得と同様の扱いとなる予定である。

そ の 他

売出しの届出

発行者は、日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づき、本債券の売出しの届出の義務を免除されている。

欧州復興開発銀行の概要

概 説

欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）は、1990年5月29日付で40カ国、欧州経済共同体および欧州投資銀行が署名した欧州復興開発銀行を設立する協定（以下「本協定」という。）に基づき設立された国際機構である。本協定は1991年3月28日に発効し、EBRDは1991年4月15日に業務を開始した。現在、EBRDは66の加盟国・機関（以下「加盟国」という。）を有する。EBRDの主たる事務所はロンドンにある。

本協定

本協定はEBRDが準拠すべき根本規約である。それにはEBRDの目的および機能ならびに資本構成および組織を規定し、従事可能な業務を授権し、かかる諸業務の遂行に対する制限を規定し、ならびにEBRDの地位、免責、免除および特権事項を設定する。また、本協定には加盟、脱退および加盟資格の一時停止、EBRDの授権株式の増資、EBRDが融資を実行し、融資を保証し、または株式投資を行う上での条件、保有通貨の使途、本協定の改正および解釈、ならびにEBRDによる業務の一時停止および終了に関する規定を含む。

組織および運営

EBRDは、総務会、理事会、総裁、1名またはそれ以上の副総裁ならびにその時々において必要と見なされるその他の役員および職員で構成される。

EBRDの全ての権限は総務会に付与されており、各加盟国がその構成員を任命する。総務会は、権限のほとんどを理事会に委任しており、理事会はEBRDの全般的な運営および政策の方向性について責任を負う。総務会は、本協定に基づき理事会に委任したまたは委譲した事項について権限を行使する完全な権利を留保している。

EBRDの目的および機能

EBRDの目的は、複数政党制による民主主義、多元的文化および市場経済の原則を貫き、かつ適用しているEBRDが業務を行っている国において、開放市場型経済への移行を促進し、かかる諸国において民間および企業家による取組みを促進することにある。現在、EBRDが「業務を行っている国」は中欧、東欧および旧ソビエト連邦の国々、トルコ共和国ならびにモンゴル国を含む。

EBRDおよびその加盟国は、EBRDの業務の地理的範囲を、ヨルダンを含む地中海南部および東部（以下「SEMED」という。）地域へ拡大する過程にある。かかる拡大には、本協定の改正が必要となる。かかる改正の効力発生まで、EBRDは、主にSEMED地域諸国の民間部門に投資を行う目的でEBRDが設立した特別基金に対して使用可能な10億ユーロの額を、一定の条件の下で配分している。この金額は、以前は剰余金に配分されていたが、EBRDの制約付準備金の一部として扱われ、特別基金へと引き出されない限り、引き続きEBRDの通常資金源の一部である。2012年7月3日現在、(i)当該基金へは引き出しがなされていない、ならびに(ii)SEMED地域におけるEBRDの加盟国のうちEBRDが現在投資を予定しているのはエジプト、モロッコ、チュニジアおよびヨルダンである。エジプトおよびモロッコはEBRDの設立時からの加盟国であり、ヨルダンおよびチュニジアは2011年12月29日にEBRDの加盟国となった。

長期的観点から目的を遂行するために、EBRDは、その業務を行っている国が独占の禁止、中央集権化の廃止および民営化等の構造上および部門毎の経済改革を実行し、諸手段により当該諸国の経済が国際経済へ完全に融合することを支援する。

- － 民間その他の関係投資家を通じて、生産的で、競争力がある、とりわけ中小企業といった民間部門の事業の創設、改善および拡大を促進する。
- － 上記の目的に対して国内資本、外資、および経験のある管理者を動員する。
- － サービス部門および金融部門、ならびに関連インフラストラクチャー等への生産的な投資を促進することが民間および企業家の取組みを支援するために必要である場合には、これを促進し、それによって競争的な環境を創設することを支援し、生産性、生活水準および労働条件を向上させることを支援する。
- － 個別の投資プログラムもしくは特定の投資プログラムの文脈かを問わず、関連プロジェクトの準備、資金調達および実施に対する技術援助を供与する。
- － 資本市場の発達を促し、かつ奨励する。
- － 資金調達国として2以上の加盟国が関与する、健全で、かつ経済的に採算のあうプロジェクトに対する支援を行う。
- － 業務全般にわたり、環境的観点からみて健全で、かつ持続可能な開発を促進する。
- － これら諸機能を促進することができるその他の業務を引受け、かつその他のサービスを提供する。

EBRDの創設者は、その業務を行っている国々が市場型経済への移行を成功させることができるかは、複数政党制による民主主義、多元的文化および法の支配に向けた進歩に緊密に関連していると考えていた。よって、かかるEBRDの任務における政治的側面は調査され、EBRDが業務を行っている国が市場経済に移行することを支援する一過程としてEBRDが奨励する。EBRDはEBRDが業務を行っている各国に対する事業戦略の定期的な検討の一環として、それらの経済的および政治的進展の評価を行う。

資金調達源

EBRDは、合計300億ユーロの授権資本を有している。2012年7月3日現在、応募株式資本額は295億ユーロであり、うち62億ユーロが払込済資本、233億ユーロが請求払資本である。

かかる追加的償還株式は（もしあれば）、2016年に全部または一部が無償でEBRDに償還される。償還されるべき株式の数は（もしあれば）、2015年5月に開催される年次総会において、2014年12月31日現在の財務諸表、2015年度の合理的予測、およびEBRDの財政状態ならびにその時点における経済状況に基づいてEBRDの総務会の決議により決定される。かかる償還されるべき株式の数は（もしあれば）、2015年12月31日現在の「未使用請求払資本」と同額とする。「未使用請求払資本」は、(i) EBRDの償還株式の総額および(ii) (Aの87%)からBを差し引いたもの(Aは、2015年12月31日現在のEBRDの非減損応募資本、準備金および剰余金の合計額を意味する。Bは、2015年12月31日現在のEBRDの営業資産の合計額を意味する。)のうちより少ないものと同額とする。いかなるかかる償還も、請求払資本の償還が実行された場合にEBRDのすべての法定比率を継続的に満たし、いかなる請求払資本もEBRDの負債支払のために請求されていない、およびEBRDの活動を終了するいかなる決定もされていない、ということが確認されることを条件とする。いかなる償還も2016年のEBRDの年次総会の直後に行われる。

EBRDの資本ならびにその経営および財政政策の強さは、EBRDが、S&PからAAA、ムーディーズからAaaおよびフィッチからAAAの発行体格付を取得していることに反映されている。EBRDは、国際資本市場において資金を借入れることにより、プロジェクトへの貸付および経営上の必要性のための資金を確保している。

EBRDは、貸付金原資調達のために株主資本を直接利用しているわけではない。代わりに、EBRDは国際市場において、EBRDのAAA/Aaa/AAAの格付により、債券およびその他の債務証券を非常に費用効果の高い市価で発行することで、資金の借入を行うことができる。競争力のある条件で資金調達を行うことにより、EBRDは、自らが業務

を行っている国において、顧客の要求を最大限に満たす貸付を構築することができる。EBRD は、その資金調達業務において重大な為替変動または金利リスクを被ることがないように、その負債を管理している。EBRD は、どの市場、通貨または負債構成が、EBRD に最も効率的な資金調達費用をもたらすかを確定するために、主要な資本市場参加者と日常的に交流をもっている。

EBRD の有価証券は、世界中の中央銀行、年金基金、保険会社および資産運用会社等の投資家に売却される。

法的地位、特権事項および免責事項

本協定には、各加盟国の領域において EBRD に法的地位、一定の免責事項および特権事項を付与する規定が含まれている。以下において、かかる規定の一部を要約する。

EBRD は動産および不動産に関して契約を締結し、取得・処分し、かつ訴訟を提起する能力を有する完全な法人格を備えている。1991 年 4 月 15 日付で英国と EBRD との間で締結された本店設置契約に基づき、EBRD は、金銭を貸借し、債務を保証し、かつ有価証券を売買または引受けることに関する自己の権能に関して提起された民事訴訟等の一定の例外を別として、その公式な業務範囲内において、裁判権からの免責を享受する。英国外においては、EBRD が事務所を有し、送達もしくは告知を受領するために代理人を選任し、または有価証券を発行し、もしくは引受けた国家の領域内に所在する管轄権を有する裁判所においてのみ、EBRD に対して訴訟を提起することができる。加盟国による、または加盟国を代理しもしくは加盟国から請求権を取得した者は、EBRD に対していかなる訴訟も提起することができない。

EBRD の財産および資産は、EBRD に対して確定判決が下されるまで、何らの押収、差押または強制執行からも免除される。かかる財産および資産は、また行政府もしくは立法府の行為による搜索、徴発、没収、収用その他あらゆる形式の強制処分からも免除される。EBRD の文書は不可侵である。

EBRD が免責を放棄する場合を除き、EBRD のために職務を遂行する専門家を含む、EBRD の総務、総務代理、理事、理事代理、役員および被雇用者は、公的な資格の下で遂行した行為に対する司法手続から免責される。

租 税

EBRD ならびにその資産、財産および収入は、その公的活動の範囲内において、加盟国によって課せられるすべての直接税を免除される。EBRD がその公的活動を遂行するために必要な相当の価額の物品または役務を購入または使用する場合、間接税の免除が適用される。EBRD はまた、その公的活動の遂行に必要な物品に関する、すべての輸出入に関する税金ならびに輸出入に関する禁止および制限を免除される。

EBRD が発行する債務証券その他の証券（その配当金もしくは利子を含む。）に対しては、EBRD が発行したことのみを理由として当該債務証券その他の証券に対して不利な差別を設ける課税、または発行、支払予定もしくは支払実施の場所もしくは通貨または EBRD が維持する事務所もしくは事業を行う場所の位置を唯一の裁判管轄上の基準とする課税は、いずれも行われぬ。

国際機関に対して一定の免除および権利を付与するという、一般的に容認された国際慣行に沿って、英国政府は指定国際機関による利子その他一定の種類を支払からの源泉徴収義務の免除を規定した法律を制定した。EBRD はこの免除が認められる国際機関の 1 つに指定された。従って、EBRD または支払代理人は、利子の支払を英国所得税のための源泉徴収または控除なしに行うことができる。

EBRD は、2015 年 1 月 14 日に EBRD の 2014 年 12 月 31 日に終了した年度の業績を以下のとおり発表した。

EBRD は、世界的な経済的苦境が増大する中、2014 年に投資を拡大

EBRD の支援に対する強い需要は今年も継続する見込み

欧州復興開発銀行（EBRD）は、2014 年に投資を拡大し、長引く脆弱性および地政学的な緊張の影響に取り組む新興経済国からの高まる需要を満たした。

EBRD の資金供給の 2013 年の 85 億ユーロから 89 億ユーロへの増加は、当面の間ロシアでの新規プロジェクトを検討しないという 7 月の株主からのガイダンスに従ったロシアにおける投資の激減にもかかわらず達成された。

その結果、EBRD は、業務を行っているその他の国々に、より強力に投資を行うことができた。需要は 2015 年に引き続き高く、投資は 2014 年とほぼ同水準となると見込まれる。

ロシアへの資金供給は、投資が 2013 年の 18 億ユーロから 6 億ユーロ強へと減少し、昨年の投資総額のうち 7% だけであった。

EBRD が活動を開始してからまだ 5 年のトルコが EBRD の資金供給の国別で最大の受け入れ国となった。投資は、前年の 9 億 2,000 万ユーロから 14 億ユーロへと増加した。EBRD は、大都市圏外の EBRD の資金供給への需要に対応して、南東部のガジアンテプ市に同国で 3 つ目のオフィスを開設した。

中央アジア、特に、EBRD が当局と協力して改革プロセスを再び活性化させる支援をしたカザフスタンでは、活動の好調な増加があった。

投資はまた、バルカン半島、コーカサス地方および東ヨーロッパの国々でも増加し、EBRD は、新政権が経済改革プログラムに着手した後のウクライナに精力的に再関与した。キエフも、投資環境改善のための大きな前進である反腐敗イニシアティブに調印した。

ウクライナへの新規貸付ならびに更新コミットメントは、EBRD が公共部門への貸付を再開したことによる道路輸送への支援を含め、12 億ユーロを超えた。EBRD は、ウクライナのガス輸送システムを改良するための貸付にも従事し始めている。ウクライナで 2 つ目のオフィスがリヴィウに開設され、主に同国の小企業に対してサービスを提供することを目指している。

EBRD は、地中海南部および東部地域での存在を引き続き高め、そのポートフォリオは、モロッコ、チュニジア、ヨルダンおよびエジプトに渡り、現在 15 億ユーロを上回っている。同地域での最大の経済国であるエジプトへの 2014 年の投資は、2013 年の 1 億 5,100 万ユーロから 5 億 9,300 万ユーロ（主に民間部門）へと増加した。

これとは別に、EBRD は、その民間部門の専門知識を生かしてキプロスが深刻な危機を克服するのを支援するという要請に対応した。その最初の投資は、同国最大の銀行であるキプロス銀行の株式取得であった。EBRD は、12 月にキプロスにオフィスを開設した。

EBRD の投資は、ロシアおよびウクライナをめぐる事象、ユーロ圏に依然として見られない回復および年度末にかけて発生した世界的な市場の混乱により新興経済国が引き続き苦しんでいたため、2014 年に増加した。

これらの動向は、特に、ウクライナにおける EBRD の営業資産に対する深刻な景気低迷の影響およびロシア株式保有に対するルーブルの大幅な下落の影響を反映し、EBRD の 2014 年の純利益を圧迫していると予想される。

しかし、EBRD の貸付資産の大部分の成績は好調であり、安定した利息フローを生み出しており、EBRD は、2014 年にも多額の実現利益を達成した。EBRD は、極めて強固な資本基盤を有しており、変動の激しい市場を乗り切るのに引き続き有利な立場にある。

2014 年、EBRD は、回復が始まった際にはより力強い成長のために経済を準備させ、将来の外部ショックに対して回復力を高めるための努力を強化した。これは、より大きな経済統合を築き、気候変動およびエネルギー保全

等の世界的な問題に対処することも含むより広範な戦略の一部である。

経済の回復力に関して、EBRD は、ウクライナにおける反腐敗イニシアティブの開始に加え、アルバニア、モルドバおよびセルビアにおける投資環境およびガバナンス基準改善のための方策について、当局と協定を締結した。

EBRD はまた、持続可能なエネルギープロジェクトへの投資を強化し、これは現在 EBRD の年間投資額の 3 分の 1 を占めている。今年のパリでの重要な気候協議への準備段階として、EBRD の持続可能なエネルギー資金供給についての専門知識への需要は、EBRD 加盟国以外の国々からも増加している。

同時に、EBRD は、2015 年より先の開発アジェンダを形作るのを支援するためにその他国際開発銀行と連携している。EBRD は特に、国連の戦略開発目標の達成を支援できる民間ファイナンスを動員することを目指している。

EBRDの2014年12月31日に終了した2年間に関する財務書類（監査済）（注記は除く。）は以下のとおりである。

損益計算書

	(単位：百万ユーロ)	
	2014年12月31日 に終了した1年間	2013年12月31日 に終了した1年間
受取利息および類似の収益		
銀行貸付業務収益	1,043	998
固定利付債券収益およびその他の利息	109	99
支払利息および類似の費用	(90)	(90)
金融派生商品に係る純支払利息	(199)	(162)
純利息収益	863	845
純手数料収益	14	25
受取配当金	109	105
損益計算を通じて公正価値で測定する		
株式投資による純(損失)/利益	(748)	376
損益計算を通じて公正価値で測定する		
貸付金による純利益	3	1
償却原価貸付金による純利益	7	3
償却原価自己勘定資産による純利益/(損失)	7	(7)
損益計算を通じて公正価値で測定する		
自己勘定取引による純利益および為替差益(純額)	4	102
非適格および非有効ヘッジに係る公正価値の変動	(34)	45
銀行貸付投資に係る減損引当て	(440)	(133)
保証に係る減損引当て	2	(5)
一般管理費	(329)	(319)
減価償却費	(26)	(26)
継続事業による当期純(損失)/利益	(568)	1,012
総務会に承認された純利益の移転	(155)	(90)
総務会に承認された純利益移転後の純(損失)/利益	(723)	922
株主帰属	(723)	922

包括利益計算書

	(単位：百万ユーロ)	
	2014年12月31日に終了した1年間	2013年12月31日に終了した1年間
総務会に承認された純利益移転後の純(損失)/利益	(723)	922
その他包括(損失)/利益		
1. 損益計算に将来再分類されない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する株式投資	(1)	(1)
確定給付制度に係る数理計算上の(損失)/利益	(5)	2
キャッシュフローヘッジ	(4)	(7)
2. 損益計算に将来再分類される可能性のある項目		
キャッシュフローヘッジ	-	4
包括利益合計	(733)	920
株主帰属	(733)	920

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	
資 産			
対金融機関貸付	10,612	7,266	
債 券			
損益計算を通じて公正価値で測定する債券	106	139	
償却原価債券	11,688	12,398	
	11,794	12,537	
担 保 付 貸 付	57	247	
		22,463	20,050
その他の金融資産			
金融派生商品	4,978	3,094	
その他の金融資産	345	314	
		5,323	3,408
貸 付 投 資			
バンキング・ポートフォリオ：			
償却原価貸付金	20,358	19,458	
控除：貸倒引当金	(1,209)	(817)	
損益計算を通じて公正価値で測定する貸付金	338	223	
		19,487	18,864
株 式 投 資			
バンキング・ポートフォリオ：			
損益計算を通じて公正価値で測定する株式投資	5,069	6,490	
トレジャリー・ポートフォリオ：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する株式投資	62	63	
		5,131	6,553
無 形 資 産		43	39
土地、技術およびオフィス用備品		40	44
資 産 合 計	52,487	48,958	
負 債			
借 入 金			
金融機関およびその他第三者借入分	2,534	1,543	
債 券	32,922	29,659	
		35,456	31,202
その他の金融負債			
金融派生商品	2,430	2,475	
その他の金融負債	452	405	
		2,882	2,880
負 債 合 計	38,338	34,082	
株 主 帰 属 資 本			
払 込 済 資 本	6,202	6,202	
準備金および留保利益	7,947	8,674	
資 本 合 計	14,149	14,876	
負債および資本合計	52,487	48,958	
備 忘 勘 定			
非実行コミットメント	11,531		11,434

資 本 勘 定 変 動 表

(単位：百万ユーロ)

2014年12月31日終了年度	応募済資本	請求払資本	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する準備金	キャッシュフロー準備金	数理計算上の再測定	留保利益	資本合計
2012年12月31日現在	29,601	(23,399)	16	7	(5)	7,730	13,950
当期包括利益合計	-	-	(1)	(3)	2	922	920
当期国内課税	-	-	-	-	-	6	6
資本応募	72	(72)	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	29,673	(23,471)	15	4	(3)	8,658	14,876
当期包括利益合計	-	-	(1)	(4)	(5)	(723)	(733)
当期国内課税	-	-	-	-	-	6	6
資本応募	1	(1)	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	29,674	(23,472)	14	-	(8)	7,941	14,149

キャッシュフロー計算書

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日に 終了した1年間	2013年12月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュフロー		
当期純(損失)/利益	(723)	922
調整：		
減損が認識された資産に関する割引の振戻し	(13)	(15)
利息収益	(1,139)	(1,082)
支払利息および類似の費用	289	252
手数料および直接費の繰延純額	96	88
受取配当金	(109)	(105)
内国課税	6	6
株式投資および株式派生商品による実現利益	(281)	(439)
損益計算を通じて公正価値で測定する株式投資および株式派生商品による未実現損失	1,029	63
損益計算を通じて公正価値で測定する貸付金による未実現(利益)/損失	(3)	1
銀行貸付金による実現利益	(7)	(3)
自己勘定投資による実現利益	(7)	(8)
ヘッジに関する公正価値の変動	34	(45)
未実現公正価値変動	287	398
減価償却費	26	26
土地、技術およびオフィス用備品処分益	-	(1)
償却原価債券損失引当金繰戻し	-	(2)
銀行貸倒および保証総引当金繰入	438	138
調整済純利益	(77)	194
利息収益(受取済み)	1,015	990
支払利息および類似の費用(支払済み)	(266)	(265)
受取配当金(受取済み)	89	105
営業資産の(増加)/減少：		
前払費用	(22)	(1)
銀行貸付金償還収入	7,406	6,979
銀行貸付金前渡金	(8,250)	(7,656)
銀行株式投資および株式派生商品売却収入	1,507	1,161
銀行株式投資前渡金	(1,052)	(531)
金融機関への貸付(純額)	122	(2,685)
金融派生商品決済収入(純額)	747	(258)
営業負債の増加：		
未払費用	22	11
営業活動による/(に使用された)現金(純額)	1,241	(1,956)
投資活動に使用されたキャッシュフロー		
償却原価債券償還収入	15,541	16,843
償却原価債券買入	(14,468)	(17,857)
損益計算を通じて公正価値で測定する債券の売却収入	223	473
損益計算を通じて公正価値で測定する債券の買入	(208)	(473)
土地、技術およびオフィス用備品売却収入	-	3
無形資産、土地、技術およびオフィス用備品買入	(26)	(29)
投資活動による/(に使用された)現金(純額)	1,062	(1,040)
財務活動によるキャッシュフロー		
受取資本	-	2
債券発行	9,484	12,182
債券償還	(9,499)	(10,933)
財務活動(に使用された)/による現金(純額)	(15)	1,251
現金および現金同等物の純増/(減)	2,288	(1,745)
年初現在の現金および現金同等物	4,147	5,892
12月31日現在の現金および現金同等物	6,435	4,147

現金および現金同等物は、当初満期が3か月以内の金額であり、すぐ使用可能となり、価値変動のリスクがほとんどないものである。2014年の残高のうち、6億5,500万ユーロはSEMED投資特別基金の調印済みプロジェクトおよび運営費用に制限され、1,400万ユーロはSEMED地域の加盟国に提供される技術支援に制限される。

EBRD の 2015 年 3 月 31 日に終了した 3 か月間に関する財務書類 (未監査) (注記は除く。) は以下のとおりである。

損 益 計 算 書

2015 年 3 月 31 日 (未監査) および 2014 年 3 月 31 日 (未監査) に終了した 3 か月間

	(単位：百万ユーロ)	
	2015 年 3 月 31 日 までの 3 か月間	2014 年 3 月 31 日 までの 3 か月間
受取利息および類似の収益		
銀行貸付業務収益	277	243
固定利付債券収益およびその他の利息	21	25
支払利息および類似の費用	(28)	(21)
金融派生商品に係る純支払利息	(59)	(42)
純利息収益	211	205
純手数料収益	4	1
受取配当金	4	7
損益計算を通じて公正価値で測定する株式投資による 純利益/(損失)	564	(122)
損益計算を通じて公正価値で測定する貸付金による純 損失	(28)	(4)
償却原価貸付金による純利益	-	3
償却原価自己勘定投資純利益	3	-
損益計算を通じて公正価値で測定する自己勘定取引に よる純利益および為替差益 (純額)	45	10
非適格および非有効ヘッジに関する公正価値の変動	10	(25)
銀行貸付投資に係る減損引当て	(45)	(104)
保証に係る減損引当て	-	-
一般管理費	(92)	(73)
減価償却費	(7)	(7)
当期純利益/(損失)	669	(109)

包括利益計算書

2015 年 3 月 31 日 (未監査) および 2014 年 3 月 31 日 (未監査) に終了した 3 か月間

	(単位：百万ユーロ)	
	2015 年 3 月 31 日までの 3 か月間	2014 年 3 月 31 日までの 3 か月間
純利益/(損失)	669	(109)
その他包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する株式投資	4	2
キャッシュフローヘッジ	13	-
包括利益/(損失) 合計	686	(107)
株主帰属	686	(107)

貸借対照表

2015年3月31日（未監査）および2014年12月31日（監査済）現在

（単位：百万ユーロ）

	2015年3月31日現在	2014年12月31日現在
資産		
対金融機関貸付	14,450	10,612
債 券		
損益計算を通じて公正価値で測定する債券	417	106
償却原価債券	11,857	11,688
	12,274	11,794
担保付貸付	57	57
	26,781	22,463
その他の金融資産		
金融派生商品	5,727	4,978
その他の金融資産	544	345
	6,271	5,323
貸付投資		
バンキング・ポートフォリオ		
償却原価貸付金	21,558	20,358
控除：貸倒引当金	(1,348)	(1,209)
損益計算を通じて公正価値で測定する貸付金	351	338
	20,561	19,487
株式投資		
バンキング・ポートフォリオ		
損益計算を通じて公正価値で測定する株式投資	5,650	5,069
トレジャリー・ポートフォリオ		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する株式投資	66	62
	5,716	5,131
無形資産	45	43
土地、技術およびオフィス用備品	40	40
資産合計	59,414	52,487
負債		
入金		
金融機関借入分	2,621	2,534
債 券	38,003	32,922
	40,624	35,456
その他の金融負債		
金融派生商品	3,257	2,430
その他の金融負債	696	452
	3,953	2,882
負債合計	44,577	38,338
株主資本		
応募済資本	29,674	29,674
請求払資本	(23,472)	(23,472)
払込済資本	6,202	6,202
準備金および留保利益	8,635	7,947
資本合計	14,837	14,149
負債および資本合計	59,414	52,487
備忘勘定		
未実行コミットメント	11,535	11,531

資本勘定変動表

2015年3月31日に終了した3か月間（未監査）および2014年3月31日に終了した3か月間（未監査）

（単位：百万ユーロ）

	応募済資本	請求払資本	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する準備金	キャッシュフロー 準備金	数理計算上の 再測定	留保利益	資本合計
2013年12月31日現在	29,673	(23,471)	15	4	(3)	8,658	14,876
当期包括利益合計	-	-	2	-	-	(109)	(107)
当期国内国課税	-	-	-	-	-	(2)	(2)
2014年3月31日現在	29,673	(23,471)	17	4	(3)	8,547	14,767
2014年12月31日現在	29,674	(23,472)	14	-	(8)	7,941	14,149
当期包括利益合計	-	-	4	13	-	669	686
当期国内国課税	-	-	-	-	-	2	2
2015年3月31日現在	29,674	(23,472)	18	13	(8)	8,612	14,837

キャッシュフロー計算書

2015年3月31日（未監査）および2014年3月31日（未監査）に終了した3か月間

（単位：百万ユーロ）

	2015年3月31日までの3か月間	2014年3月31日までの3か月間
営業活動によるキャッシュフロー		
当期純利益/(損失)	669	(109)
調整：		
減損が認識された資産に関する割引の振戻し	(7)	(3)
利息収益	(291)	(265)
支払利息および類似の費用	87	63
手数料および直接費の繰延純額	19	18
受取配当金	(4)	(21)
内国課税	2	2
株式投資および株式派生商品による実現利益	(18)	(241)
損益計算を通じて公正価値で測定する株式投資および株式派生商品による未実現(利益)/損失	(544)	370
損益計算を通じて公正価値で測定する貸付金による未実現損失	28	4
銀行貸付金による実現利益	-	(3)
自己勘定投資による実現(利益)/損失	(3)	4
ヘッジに関する公正価値の変動	(10)	25
未実現値洗い変動	195	(111)
為替差(益)/損	(3)	2
減価償却費	7	7
銀行貸倒および保証総引当金繰入	45	104
	172	(154)
利息収益（受取済み）	249	236
支払利息および類似の費用（支払済み）	(34)	(40)
受取配当金（受取済み）	4	21
営業資産の増加：		
前払費用	(10)	(12)
銀行貸付金償還収入	1,804	1,737
銀行貸付金前渡金	(1,833)	(1,732)
銀行株式投資および株式派生商品売却収入	155	471
銀行株式投資前渡金	(194)	(210)
金融機関への貸付(純額)	10	(1,416)
金融派生商品決済収入(純額)	851	139
営業負債の増加：		
未払費用	(23)	(22)
営業活動からの現金(純額)	1,151	(982)
投資活動からの/(に使用された)キャッシュフロー		
償却原価債券償還収入	4,342	4,498
償却原価債券買入	(3,550)	(2,977)
損益計算を通じて公正価値で測定する債券の売却収入	137	134
損益計算を通じて公正価値で測定する債券の買入	(265)	(46)
無形資産、土地、技術およびオフィス用備品買入	(9)	(5)
投資活動からの現金(純額)	655	1,604
財務活動によるキャッシュフロー		

債券発行	4,553		1,730	
債券償還	(3,164)		(1,718)	
財務活動からの現金(純額)		1,389		12
現金および現金同等物の純増		3,195		634
期首現在の現金および現金同等物		6,435		4,147
3月31日現在の現金および現金同等物		9,630		4,781

(1) 現金および現金同等物は、取引日から3か月以内に満期を迎える金額であり、すぐに使用可能となり、価値変動のリスクがほとんどないものである。2015年3月31日の残高のうち、7億5,800万ユーロはSEMED投資特別基金の調印済みプロジェクトおよび運営費用に制限され、1,400万ユーロはSEMED地域の加盟国に提供される技術支援に制限される。